

46年度見込み 資金不足54億円



力丸ダム
このダムを主体とする第2期拡張工事で、63億円の資金が必要と見込まれ、そのうち70年までの和金の2.2倍の136億円が不足する見込みです。

苦しい公営企業の台所

北九州市の財政は、合併以来、いぜん苦しいやくりを続けています。41年度の全会計の決算でみると、一般特別、企業会計の実質収支で実に三十一億円の赤字です。このうち、市の台所の中心となる一般会計では、合併当時、旧市から持ち込んだ十二億円の赤字を解消する努力をつづけた結果、41年度末には赤字は五億円に減ってきました。しかし、この一般会計の中味をみますと、41年度で病院会計へ二億九千六百万円、交通事業へ五千円、上水道事業へ九千八百万円など公営事業へ合計五億六千五百万円の資金援助が含まれています。もともと公営企業は市民生活に不可欠な公共のための事業であると同時に、料金や診療代などの事業収入で経営を行なっていくつりまり独

立採算制が経営の原則とされています。41年度のこれらの公営企業の経営実績は軒なみに赤字をだし、昭和39年に九億四千九百万円だった赤字が、41年度は二十七億八千九百万円とふえています。さらに42年度末見込みでは、水道十五億二千九百万円、病院十五億八千万円の累積赤字が予想されます。このま

の重荷になりつつあります。公営企業は全国的に財政悪化の傾向にあり、国でも昨年府県や市町村が経営する赤字企業の財政を建て直すため、財政再建政策を講じ、いろいろの救助の手をさしのべてきました。本市でも今年11月から市営バスの再建に乗り出しましたが、ひきつづいて、上水道と病院両事業の再建に踏みきること

を決めました。上水道は、市民からいまだ料金で生活に欠くことができない、氷を提供する事業であり、病院は市民の病氣やけがを診療する医療サービス機関です。この二つの事業経営の役割と効果は、直接、間接に市民のみならず、重要な影響をおよぼすことになり、両事業の現況や問題点を紹介して、ご理解とご協力をお願いいたします。

水道事業

水源開発に多額の費用 合理化だけでは追いつかぬ

本市の上水道は、年ごとに増える水需要にこたえるため、つぎつぎと新しい水資源の先行投資を行なっています。それも市内の水資源に恵まれず、遠い市外地に多額の建設費を投じて、休みなく拡張工事をつづけているのです。これらの建設費は、すべて借入金でまかなわねばならず、公益事業としての公共性と独立採算制の調和をはかるため、企業の合理化の努力をつづけていますが、これだけではどうにもならないところまできているといえます。

上水道事業は、41年度末七億五千九百万円の累積赤字をかかえています。その第一の原因は、ダムの建設や配水池など施設の拡張工事はすべて借入金で行なわねばならないためです。さらに今後の需要にこたえていくには、46年度までに五十四億九千九百万円の資金不足が予想されます。本市の上水道施設は、全国で七番目の規模をもっています。ところが、川と紫川の二河川に頼るといったあまり豊かでない水資源を寄せ集めて需要にこたえているわけで、明治45年に門司、若松に水道が創設されて以来六十年間、施設の拡張工事は、なか八年間休んだだけでそのほかはずつとつづけられてきました。

現行料金

36年から据置き

地方公営企業であれば、「常に企業の経済性を発揮」つまり独立採算制の建て前で経営されるのはもちろんですが、それと同時に「公共の福祉を増進」つまり住民の利益や便宜を十分考慮して事業をやつてゆく必要があります。こういった意味で昭和39年にとられた国の公共料金値上げ抑制措置は、地方公営企業の財政悪化にいつその拍車をかけてきましたが、その後、料金適正化の必要性を通告した地方公営企業制度調査会の答申で、抑制措置が解除され、各市町村がその値上げに踏み切ることになりました。

公共料金改定ベースにも乗り遅れる

今回の再建策の最大の柱に、「水道料金の改定」をあげていますが、現行の料金は、六年前の36年4月

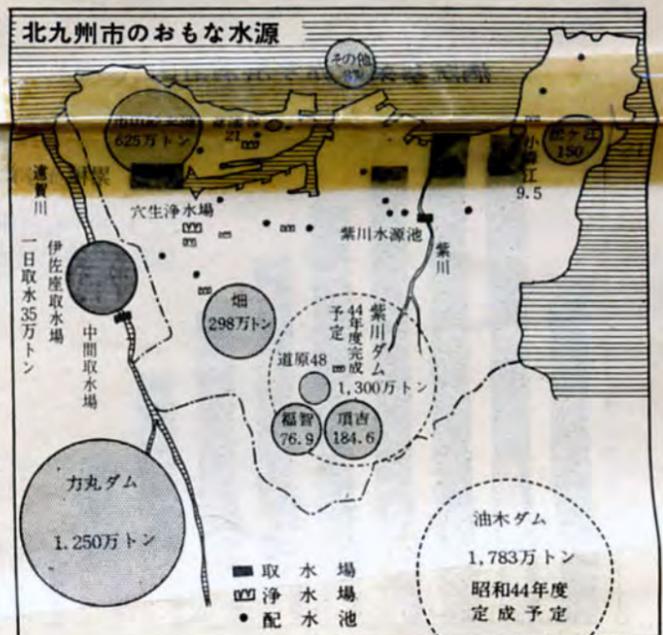
に、昭和40年度までの事業経営を見通して定められたもので、もともと物価指数の上昇や一般の公共料金の改定ベースからして、当然41年に料率改定を実施すべきものでした。

このコスト第一の原因は、水資源に乏しい本市の地理的条件があげられます。市水道局が給水する上水のうち市内を水源とするのは、わずか二五%に過ぎず、残り七五%は、市域外の遠賀川水系（力丸ダムを含む）に頼っているのが現実です。しかも、最大の水源・遠賀川は、一名「ブラックリバー」と呼ばれるように、濁り水で有名な川です。最近では、炭鉱の合理化で筑豊のヤマは、ひとりの四分の一に減ったといわれますが、そこから流れ出す洗炭水の汚れはひどいものです。このため、浄化用の薬品使用量は、他都市の標準を三倍も上回っています。

動力費が年間二億四千万円

もう一つの原因として、本市の上水道事業は、水源や配水系統が他

次ページへつづく



水源に乏しい地理的条件 水のコストが高い原因

都市に比べて複雑なことがあげられます。これは、事業の始まりや運営が当初、旧五市で別々に行なわれてきたからです。それぞれがバラバラにやっていたのでは、用水対策が間に合わないということから、特殊事情にあった旧門司市を除いた四市が、県と共に「北九州水道組合」を設立したのが昭和27年、その後十年、合併によって現在の水道局が発足したという事情から施設や配水系統が複雑で、錯そうしていることです。

一トン36円を30円で給水

こうしたことから、送配水に多額の費用がかかります。水源が遠いために、他都市にみられる自然流下に頼れる送水が少なく、さらに最近の宅地事情から、住宅が高台へ登るにつれて、配水池の新設や動力ポンプの増設が必要になる、といったこともあり、動力費は年間二億四千万円と多額にのぼっています。

現在の上水一トン当たりの原価は、三十八円かかっていますが、これを三十円で売っているのが実情です。



力丸ダムからの導水管は22キロ

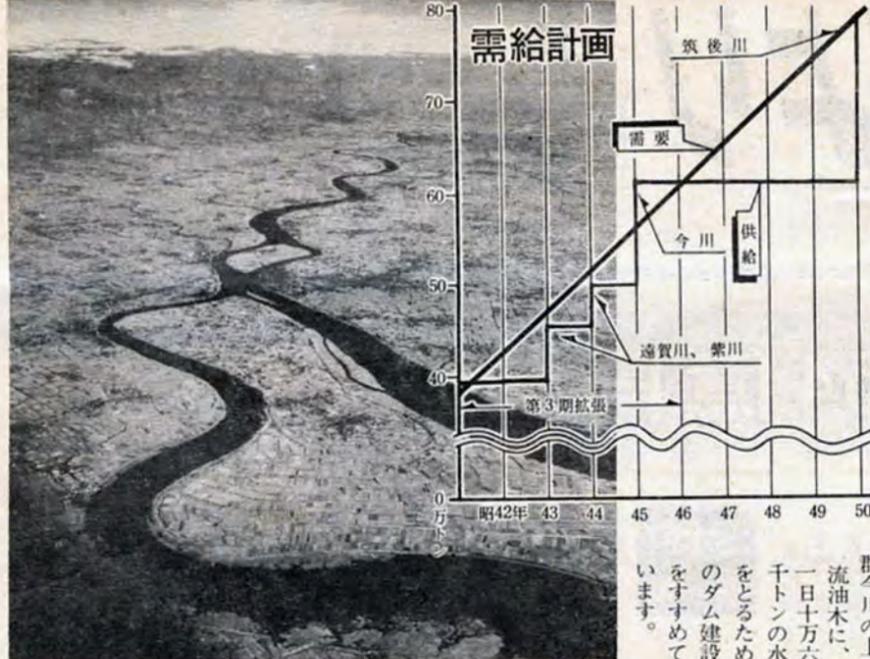


すすむ 拡張工事 電田貯水池のかさ上げ工事

百七十五億円つぎ込む

いつでもこの地区でも、きれいな水が使える水道... 41年度からスタートして...

①遠賀川からの取水をふやす... 現在の遠賀川伊佐座取水場の取水能力は、一日三十五万トンですが...



水道事業財 政再建計画案

12月市議会にはかつて、スタートしようとする水道財政の再建計画案は、42年度から46年度までの五年間に、現在の赤字七億五千...

人件費を削減のため 一部業務を民間委託

企業自身の努力としては、人件費や諸経費の削減をはかります。人件費を少なくするために、料金の徴収、メーターの検針、給水...

国から財政援助を

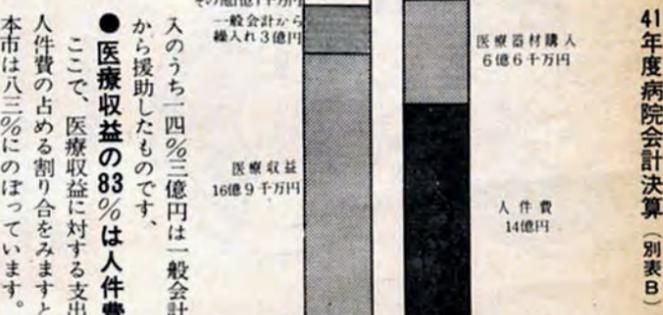
国からの援助としては、これまでの建設費借入金利息やその元金の一括支払いを繰り上げるための借替え資金の融通をうけます。

料金は改定の要

人件費の削減や浄水場の統合などによる企業自身の合理化を徹底して行ない、国の援助によって、企業の借入金の支払を繰り延べて...

合、筑紫次郎と呼ばれる筑後川の総合開発が、47年度以降の本市水事情を左右するカギが当面の課題となっています。

医療サービスを充実させる



病院経営は、市民に信頼され、喜ばれる医療サービスを行なうためには、医師や技術者をふやし、民間病院ではできない医療設備や器具を充実させ検査部門などを強化...

病院 体質改善が必要

利用者数も減少 病院事業の財政も年々悪化... 39年度から悪化した財政は41年度まで赤字十億三千七百...

大都市経営病院数と 1ベッド当り人口 (別表A)

Table with 4 columns: City Name, Number of Hospitals, Number of Beds, and Population per Bed. Rows include cities like Kyushu, Yokohama, Nagoya, Osaka, Kyoto, Kobe, Kawasaki, Sapporo, and Fukuoka.

病院事業財政 再建計画案

財政再建は、別表Cのように年々赤字を減らし、51年度には四百萬円の黒字になるよう努力しようとするものです。その骨ぐみは、①病院の機能を充実させて、利用者...

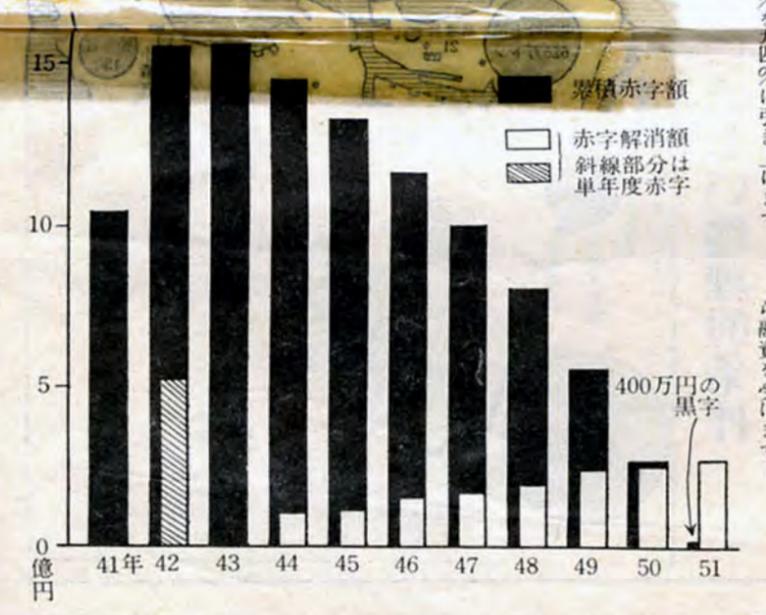
機能充実

一般会計から毎収入の増加 年一定額の援助を受け心電図、脳波計、X線テレビなど新鋭の医療機器を整えます。これに伴って、医師をはじめ、検査技師、X線技師など医療技術職員を増員し、民間病院ではできない機能を充実させる方針で、医療サービス面を向上させ、より多くの利用者の増加をはかります。

ベッド利用

率を上げる 所のベッドは、三分の一しかくが、これを統合して効果的な運営をします。また、戸畑・若松両病院でも完全看護を実施します。これらどの市立病院も、患者はからだだけ入院すればよく、ふとんの持ち込みや高いお金をかけて付添いを雇う必要がなくなります。

病院事業の赤字解消計画 (別表C)



現在、病院で働いている人員は、千三百三十三人ですが、このうち病棟の掃除や、洗い、洗たく、下足預りなど単純業務についている職員など二百六十六人に支払う給料は、年間総額二億五千万円ですが、これを民間に委託し、その退職をすすめることにより、一億八千万円削減できます。